



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
コード番号 8072 URL <http://www.jpco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,282	29.5	236	333.5	272	683.0	184	
2021年3月期第3四半期	5,623	2.3	54	183.8	34	39.5	16	59.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 206百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 10百万円 (405.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	264.56	
2021年3月期第3四半期	23.16	

(注1) 2022年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「」と記載しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,951	1,901	38.4	2,726.40
2021年3月期	6,487	1,721	26.5	2,468.58

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,901百万円 2021年3月期 1,721百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	4.1	200	18.6	190	19.1	110	30.0	157.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	700,000 株	2021年3月期	700,000 株
2022年3月期3Q	2,603 株	2021年3月期	2,603 株
2022年3月期3Q	697,397 株	2021年3月期3Q	697,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費、企業収益、雇用情勢などに持ち直しの動きがみられるものの、変異株が内外経済に与える影響やインフレ懸念に伴う金融資本市場の変動など注視すべき要素も多々あり、経済活動が円滑な回復基調に乗るまでの環境には至っていないように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフト、語学書、文具・雑貨類はネット事業者向けを中心とし好調に推移、特に文具・雑貨類はリアル店舗からの注文も復活し売上に寄与したほか、北米を中心とする図書館も平常運営に移行し図書の発注がされるようになった結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、英語学習書、日本語学習書、日本文化紹介書のいずれも販売が振るいませんでしたが、K-POPは新譜、旧譜の受注が極めて好調に推移したことに加え、ネット事業者向けの販売、洋楽、代理店商品なども好調に推移したこと増収となりました。

利益面では、原価率の悪い販売チャネルの売上が増加したため、売上総利益率は若干悪化したものの増収効果により売上総利益額は増加、対して経費は売上増に伴う変動費の増加、営業体制強化を目的とした人件費の増加要因などにより増加しましたが、売上総利益の増加額を下回る金額に抑制できたため、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前第3四半期連結累計期間が2千7百万円の為替差損であったのに対し、当第3四半期連結累計期間は輸出ではドル高の影響を受け、1千6百万円の為替差益を計上、営業外損益における大きなプラス要因となり、経常利益を押し上げました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高72億8千2百万円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益2億3千6百万円（前年同四半期比333.5%増）、経常利益2億7千2百万円（前年同四半期比683.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千4百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益1千6百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

音楽ソフトにつきましては、ネット事業者向けに開示アイテムを強化したことによる受注増、東アジアを中心に新規顧客を獲得、アナログレコードも受注増など好調に推移、また、語学書、文具、雑貨につきましても提案の強化により受注増となりました。加えて北米を中心とする大学図書館からの受注も平常に戻りつつあることから増収となりました。

利益面では、原価率の高い販売チャネルの売上シェアが増大、経費も人件費、システム関連費用などの増加により増加したものの、増収の効果は大きく増益となりました。

その結果、当部門の売上高は16億5千3百万円（前年同四半期比44.2%増）、営業利益は1億9百万円（前年同四半期比231.8%増）となりました。

(洋書事業)

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン授業が拡大、結果的に英語学習書の受注低迷につながっているように思われます。加えて、実質的な鎖国状態が続いているため、留学生向けの日本語学習書、外国人観光客向けの英文書の売上も低迷、代理店を務める科学誌も売上減少に歯止めがかからないなどマイナス要因が大きく、新規取引先の拡大やオンライン英会話の生徒数拡大などでは補えず、減収となりました。

利益面では、原価率の高い販売チャネルの販売不振の影響で原価率が改善、対して経費は運賃、業務委託費用を始めとする変動費の削減に加え、営業活動をオンライン中心に切り替え、出張経費等の圧縮に努めたことで、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は9億4千4百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失は6千6百万円（前年同四半期の営業損失7千7百万円）となりました。

(メディア事業)

前年の衛生関連商品や「鬼滅の刃」関連商品の特需が消失したマイナス要因があったものの、主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPが新譜、旧譜の受注ともに極めて好調に推移いたしました。K-POPは既存店舗の売上も好調であります、取扱店舗の数も増加しており売上増に寄与しております。また、ネット事業者向けの販売も好調、代理店商品の受注も増加しており、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激化、ウォン高が続いたことによる利ザヤの低下、利益率の低い販売チャネルの売上増などの要因により原価率が悪化、増収に伴う変動費の増加もありましたが、増収効果が大きく営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は39億2千6百万円（前年同四半期比37.6%増）、営業利益は1億8千6百万円（前年同四半期比53.1%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千4百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億3千5百万円減少し49億5千1百万円となりました。

これは主に流動資産で受取手形、売掛金及び契約資産（受取手形及び売掛金）が12億6千5百万円、前渡金が2億1千7百万円、商品及び製品が2億2千万円減少した一方、返品資産が4千9百万円増加したことが要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億1千5百万円減少し、30億5千万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億7千5百万円、契約負債（前受金）が2億2千万円、長期借入金が7千7百万円減少した一方、返金負債が5千6百万円増加したことが要因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は19億1百万円となり前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億8千4百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は26.5%）となり11.9ポイント増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月17日付「2021年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」の通りであります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,358	847,006
受取手形及び売掛金	3,047,529	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,781,946
商品及び製品	1,374,453	1,153,910
貯蔵品	34	54
前渡金	235,744	18,085
返品資産	—	49,016
その他	41,834	78,495
貸倒引当金	△2,480	△1,585
流動資産合計	5,438,474	3,926,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,320	54,115
土地	667,900	667,900
リース資産（純額）	16,955	10,389
その他（純額）	6,088	5,556
有形固定資産合計	760,265	737,961
無形固定資産		
のれん	3,516	—
その他	34,656	33,096
無形固定資産合計	38,172	33,096
投資その他の資産		
投資有価証券	131,628	124,860
繰延税金資産	95,599	103,491
退職給付に係る資産	5,555	7,471
その他	23,874	24,336
貸倒引当金	△6,020	△6,185
投資その他の資産合計	250,635	253,974
固定資産合計	1,049,073	1,025,033
資産合計	6,487,547	4,951,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,561	1,205,715
短期借入金	965,604	959,204
リース債務	10,246	8,193
未払法人税等	61,399	35,635
前受金	339,837	—
契約負債	—	119,108
賞与引当金	31,903	6,158
返金負債	—	56,085
返品調整引当金	50,672	—
その他	233,442	143,833
流動負債合計	4,174,667	2,533,933
固定負債		
長期借入金	184,653	107,267
リース債務	10,386	4,300
退職給付に係る負債	169,619	178,399
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,642	38,677
固定負債合計	591,300	516,643
負債合計	4,765,968	3,050,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	707,747	865,226
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,327,365	1,484,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,415	9,283
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△44,348	△17,173
退職給付に係る調整累計額	△1,828	△1,544
その他の包括利益累計額合計	394,213	416,540
純資産合計	1,721,579	1,901,385
負債純資産合計	6,487,547	4,951,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,623,001	7,282,513
売上原価	4,652,477	6,064,754
売上総利益	970,523	1,217,759
返品調整引当金戻入額	77,269	—
返品調整引当金繰入額	39,119	—
差引売上総利益	1,008,673	1,217,759
販売費及び一般管理費	954,142	981,383
営業利益	54,531	236,376
営業外収益		
受取配当金	1,230	2,403
貸倒引当金戻入額	836	754
為替差益	—	16,439
雇用調整助成金	8,429	—
補助金収入	—	19,199
その他	2,787	3,159
営業外収益合計	13,284	41,956
営業外費用		
支払利息	4,768	5,095
為替差損	27,572	—
その他	632	429
営業外費用合計	32,973	5,525
経常利益	34,842	272,807
特別利益		
固定資産売却益	182	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
固定資産除却損	0	9,617
特別損失合計	0	9,623
税金等調整前四半期純利益	35,025	263,184
法人税等	18,870	78,678
四半期純利益	16,154	184,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,154	184,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,154	184,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,982	△5,132
為替換算調整勘定	△12,156	27,174
退職給付に係る調整額	2,327	283
その他の包括利益合計	△5,846	22,326
四半期包括利益	10,308	206,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,308	206,831
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 着荷基準

船積基準で収益認識する輸出取引のうち一部取引について、着荷基準で認識する方法に変更しております。

(3) 返品見込み額

売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として「流動負債」へ、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返金資産」として「流動資産」へ表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は33,258千円、売上原価は30,031千円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,226千円、それぞれ減少しております。また利益剰余金の当期首残高は6,103千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」並びに「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,146,792	1,037,885	2,852,954	56,451	5,094,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,579	—	—	—	291,579
計	1,438,372	1,037,885	2,852,954	56,451	5,385,664
セグメント利益又は損 失(△)	33,146	△77,810	121,734	32,935	110,006

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	528,917	5,623,001	—	5,623,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,914	294,494	△294,494	—
計	531,831	5,917,495	△294,494	5,623,001
セグメント利益又は損 失(△)	775	110,781	△56,250	54,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△56,250千円はセグメント間取引消去△654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,653,726	944,310	3,926,354	54,552	6,578,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467,487	—	—	—	467,487
計	2,121,213	944,310	3,926,354	54,552	7,046,430
セグメント利益又は損 失(△)	109,976	△66,885	186,378	31,525	260,994

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	703,570	7,282,513	—	7,282,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,028	469,516	△469,516	—
計	705,599	7,752,029	△469,516	7,282,513
セグメント利益又は損 失(△)	44,475	305,470	△69,093	236,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△69,093千円はセグメント間取引消去△12,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。